

1. 事業の位置付け

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業		
事業担当	健康・こども部 保険年金課・健康課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条、国民健康保険法第82条、国民健康保険条例第7条		
対象・受益者	平塚市国民健康保険被保険者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
被保険者の疾病（特に生活習慣病）予防、健康の保持増進を図ります。		糖尿病などの生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して、より健康的な生活習慣への行動変容を促し、内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	特定健康診査実施率			単位	%
	説明・算定式	特定健診受診者数÷当該年度当初における40歳以上の国民健康保険加入者数×100(H20年度から設定)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	35	40	50	
	実績	—	12.4	17.4	20	
活動指標②	指標名	特定保健指導実施率			単位	%
	説明・算定式	特定保健指導利用者数÷特定保健指導対象者数×100(H20年度から設定)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	25	30	35	
	実績	—	6	31.1	14	
成果指標①	指標名	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群減少率			単位	%
	説明・算定式	(1-当該年度のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数÷基準年度(平成20年度)のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数)×100(H21年度から設定)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	—	1	3	
	実績	—	—	1.4	1.6	
成果指標②	指標名	計画策定進捗率			単位	%
	説明・算定式	(H19年度まで評価)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	100	—	—	—	
	実績	100	—	—	—	

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法令等に基づく事務のため、市として関与する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	法令等に基づく事務であり、メタボリックシンドロームの予防という点からも有効性が高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	保険年金課、高齢福祉課、健康課の各課が連携して事業を推進しており、業務の執行体制の面からも妥当性が高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	特定保健指導の実施は、一部で民間活力の活用(アウトソーシング)を行い、コストの削減、民間ノウハウの活用を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		計画策定及び実施方法の周知	内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導	内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導	内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導の実施
財源内訳	国庫支出金	0	28,974	34,023	31,134
	県支出金	0	28,974	34,023	47,533
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	19,072	20,349	52,804
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	77,020	88,395	131,471
執行率 (%)		0.00	32.96	32.14	49.09
内訳	職員 (人)	2.51	2.51	2.51	3.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		21,062	21,062	20,974	26,429
フルコスト (A+B)		21,062	98,082	109,369	157,900

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている 事業の周知及び他の検診等との連携が不足していたため	③: 遅れている 制度周知を図った結果、特定保健指導実施率は向上したが、検査実施率が低調だったため	③: 遅れている 受診勧奨を行い、受診率は向上したが、保健指導実施には結びつかなかった。
	主な取組と成果	関係部署（健康課、高齢福祉課）と連携し、「平塚市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導実施計画」を策定したことにより、平成20年度から実施する特定健診・特定保健指導の準備を行うことができた。	健康課及び高齢福祉課と連携し、特定健診（特定健診の一環として実施した人間ドック助成事業を含む）・特定保健指導を実施しました。	40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査・特定保健指導を実施し、被保険者の生活習慣の改善や、メタボリックシンドロームへの理解を深めました。	40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査・特定保健指導を実施し、被保険者の生活習慣の改善や、メタボリックシンドロームへの理解を深めました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		増加を見込む対象者数に対応し、かつ、効率的・効果的な実施方法を検討します。	増加を見込む対象者数に対応し、かつ、効率的・効果的な実施方法を検討します。	健診受診者の増加率が想定を下回っているため、効率的・効果的な実施方法や受診の勧奨について検討する必要があります。	健診受診者の増加率が想定を下回っているため、効率的・効果的な実施方法や受診の勧奨について検討する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	健康増進事業		
事業担当	健康・こども部 健康課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	健康増進法		
対象・受益者	20歳以上の市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他 】【協働： 医師 】		
目的・目標		事業の概要	
生活習慣病の予防により、市民の健康増進が図られています。		生活習慣病の予防のため、知識の普及・啓発を目的とした健康教室を開催します。また、病気の早期発見とその原因となる生活習慣の改善のため、各種健（検）診を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	健康教室の開催				単位	回
	説明・算定式	健康教室の回数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	66	80	100	100		
	実績	100	103	109	101		
活動指標②	指標名	がん検診受診者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	33800	35500	35500	36100		
	実績	36209	30803	33912	38356		
成果指標①	指標名	がん検診受診率				単位	%
	説明・算定式	受診者数÷延べ対象人数×100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	15	15	15	15		
	実績	14.4	13.3	11.4	12.9		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	健康増進法に基づき実施している事業のため、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を行うことにより、健康や疾病予防への意識を高めることができることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	適正な受益者負担や対象者、条件を含め検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	集団検診の民間委託の可能性や一部集団検診でのみしか実施していない事業形態を再検討しコスト削減等に取り組む必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		健康教育、がん検診、 基本健康診査事業など	健康教育、がん検診、 基本健康診査事業など	健康教育、がん検診、 健康診査事業など	健康教育 、各種がん検診、各種 健康診査事業等の実施
財源内訳	国庫支出金	584	0	24,505	14,465
	県支出金	584	2,061	3,660	2,025
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	168	267	336	305
	一般財源	321,762	163,462	155,838	181,018
事業費 (A)		323,098	165,790	184,339	197,813
執行率 (%)		64.62	87.97	97.81	87.03
内訳	職員 (人)	3.45	3.45	3.40	3.40
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		28,949	28,949	28,411	28,081
フルコスト (A+B)		352,047	194,739	212,750	225,894

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	生活習慣病の予防などの健康教育を行った。また、病気ががんの早期発見のため基本健診やがん検診の受診率の向上を図った。これらにより市民の健康保持や増進を図ることができた。	生活習慣病の予防などの健康教育を行うとともに、がんの早期発見のため、がん検診の受診率の向上を図りました。これらにより市民の健康保持や増進を図ることができました。	女性特有のがん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及・啓発により、健康の保持・増進を図ることを目的に「女性特有のがん検診推進事業」を実施しました。また、9月のがん征圧月間には、がんに関するパネル展を実施し、10月に開催した保健センターまつりではマンモグラフィ検診車やパネル展示を実施しました。また、健康教育では女性の健康づくりとして、子宮がん・乳がんについて知識の普及啓発などを行った結果、がん検診の受診者数は増加しました。	がんの早期発見と正しい健康意識の普及・啓発により、健康の保持・増進を図ることを目的に「女性特有のがん検診推進事業」を、平成21年度と同様に引き続き実施しました。9月のがん征圧月間には、がんに関するパネル展を実施し、10月に開催した保健センターまつりではマンモグラフィ検診車やパネル展示を実施しました。また、健康教育では女性の健康づくりとして、子宮がん・乳がんについて知識の普及啓発などを行った結果、がん検診の受診者数は増加しました。
検証結果		A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		今後、ますます高齢化が進むことが予想されるため、負担金免除の基準や受益者負担金の見直しも必要になる。	今後、ますます高齢化が進むことが予想されるため、負担金免除の基準や受益者負担金の見直しも必要になります。	平成19年度より実施している前立腺がん検診の対象者の増加や、高齢化社会の進展が予想されるため、負担金免除の基準や受益者負担金の見直しも必要になります。	平成19年度より5歳ごとの節目年齢で実施している前立腺がん検診の対象者の見直しや、更なる高齢者の増加が予想されるため、負担金免除の基準や受益者負担金の見直しも必要になります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	高度医療器械等整備事業		
事業担当	市民病院 病院総務課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
地域において良質で安全な医療の提供が受けられる状態となっています。		医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械などの整備を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	高度医療器械等整備台数				単位	台
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	30	30	30	40		
	実績	58	66	68	57		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	患者紹介率				単位	%
	説明・算定式	(文書により紹介された患者数+救急用の自動車で搬送された患者数)÷初診患者の数×100 (H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	43		
	実績	—	—	—	56.2		
成果指標②	指標名	入院患者1日1人当たりの収益増加率				単位	%
	説明・算定式	収益金額の前年比増加率(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1	1	1	—		
	実績	9.6	-1.5	1.4	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域において市民が良質で安全な医療の提供が受けられるようにするため、高度医療器械の整備の必要は高いものと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	先進の医療水準が確保できるよう、毎年、高度医療器械などの更新・導入を行い、有効性を高めています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	医療水準の確保や良質な医療提供を行う上で、必要不可欠な事業と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	新しい器械の導入や器械の更新が急性期病院としての評価を高めるものでありますが、必ずしも手術件数や入院単価の増加に直接つながるとは限りません。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		高度医療器械などの更新・導入	高度医療器械などの更新・導入	高度医療器械などの更新・導入	高度医療器械などの更新・導入
財源内訳	国庫支出金	0	2,625	1,050	4,200
	県支出金	0	0	6,480	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	149,950	186,224	142,469	185,794
事業費 (A)		149,950	188,849	149,999	189,994
執行率 (%)		99.97	125.90	100.00	99.97
内訳	職員 (人)	0.30	0.33	0.33	0.33
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,518	2,770	2,758	2,726
フルコスト (A+B)		152,468	191,619	152,757	192,720

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		マルチスライスCT、全自動錠剤分包器、4Dの超音波診断装置など58台の高度医療機器を購入・整備したことにより、良質な医療を提供することができた。	デジタルガンマカメラ、マルチカラーレーザー光凝固装置、人工呼吸器など66台の高度医療機器を購入・整備したことにより、良質な医療を提供することができました。	関節鏡システム、超音波診断装置及び新型インフルエンザ対策として人工呼吸器など68台の高度医療機器を購入・整備したことにより、良質な医療を提供することができました。	デジタルイメージングシステム、多目的デジタルX線TVシステム、全身用X線骨密度測定装置など57台の高度医療機器を購入・整備したことにより、良質な医療を提供することができました。
検証結果		A: 成果があがった	C: 十分に成果をあげることができなかった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		新規導入した器械はもとより、更新した器械を含め、最大限に利用されて収益につながっているのか十分な検証がなされていない。	新規導入した器械はもとより、更新した器械を含め、最大限に利用されて収益につながっているのか十分な検証が必要で	新規導入した器械はもとより、更新した器械を含め、最大限に利用されて収益につながっているのか十分な検証が必要です。	新規導入した器械はもとより、更新した器械を含め、最大限に利用されて収益につながっているのか十分な検証が必要で

1. 事業の位置付け

事務事業名	災害時医療提供推進事業		
事業担当	市民病院 病院総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、病院	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 地域住民 】		
目的・目標		事業の概要	
災害時の患者の受入れや医療体制が最大限発揮できるように、病院職員・住民ともにその役割を理解し、実践的訓練が行われています。		災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、地域住民も参加する実践的な災害対応訓練などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	訓練実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1	1	1	1		
	実績	1	1	1	1		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	訓練参加者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	150	150	200	200		
	実績	134	152	203	215		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地震発生後の病院職員による対応訓練などの実施は、各自が何をすべきかを自覚させるために必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時医療拠点病院として機能するよう、毎年継続して訓練することにより有効となります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	災害時における病院機能を発揮するため、地域住民の参加する実践的な訓練をすることで、各職場における防災対策への意識付けができ、妥当と考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	国・県などが主催する訓練等に参加し、最新の訓練を院内に取り入れることができ、大きな成果を上げることができます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		県の研修や市内で開催される訓練などに参加	院内での実践的な訓練の実施	地域住民も参加する訓練の実施	地域住民も参加する訓練の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	60	172	122	275
事業費 (A)		60	172	122	275
執行率 (%)		20.00	57.33	40.67	91.40
内訳	職員 (人)	0.20	0.23	0.23	0.23
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	1,930	1,922	1,900
フルコスト (A+B)		1,739	2,102	2,044	2,175

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	県などが主催する研修会等に参加するとともに、院内の職員を対象に地震発生後1時間までの実践対応訓練などを実施したことにより災害時に備えた。なお、平成19年度は、病院職員のための訓練であった。	県などが主催する研修会等に参加するとともに、職員と一緒に地域住民も患者や搬送者として参加する地震発生後1時間までの実践対応訓練などを実施したことにより災害時に備えました。	国・県などが主催する訓練等に参加するとともに、職員と一緒に地域住民も患者や搬送者として参加する地震発生後1時間までの実践対応訓練などを実施したことにより災害時に備えました。	国・県などが主催する訓練等に参加するとともに、職員と一緒に地域住民も患者や搬送者として参加する地震発生後1時間までの実践対応訓練などを実施したことにより災害時に備えました。
検証結果		B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		地域住民が訓練への参加の意義をどのように理解してもらえるかが課題である。	地域住民が訓練への参加の意義をどのように理解してもらえるかが課題です。	地域住民が訓練への参加の意義をどのように理解してもらえるかが課題です。	地域住民が訓練への参加の意義をどのように理解してもらえるかが課題です。



1. 事業の位置付け

事務事業名	食に関する指導事業		
事業担当	教育総務部 学校給食課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③<健康・安心・福祉力>その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	食育基本法		
対象・受益者	児童	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
児童一人一人が、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を習得しています。		正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけるため、給食時間や総合学習などの時間を利用して食に関する指導を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	食に関する指導実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	366	370	372	421		
	実績	365	421	448	462		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	残食率				単位	%
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	12	11.6	11.5	10.9		
	実績	11	11.4	10.5	8.3		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	孤食や朝食の欠食、栄養の偏り或不規則な生活により肥満や生活習慣病の増加、過度の痩せといった問題等が生じているため、事業の必要性は高いです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	子どもたちが健全な心と身体を培う上で正しい食事のあり方や望ましい食生活を指導するのは有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼすこの時期に正しい知識を身につけるため指導を行うことは妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	年間を通じた指導の計画をつくり、計画的に実施しているため効率性は高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		食に関する指導の実施	食に関する指導の実施	食に関する指導の実施	食に関する指導の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.90	0.90	0.95	1.05
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,552	7,552	7,939	8,672
フルコスト (A+B)		7,552	7,552	7,939	8,672

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		給食時間だけではなく、家庭科、総合等の教科にも関わるよう食に関する指導を進め、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得につながった。	給食時間だけではなく、家庭科、総合等の教科にも関わるよう食に関する指導を進め、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得につながりました。	給食時間だけではなく、家庭科、総合等の教科にも関わるよう食に関する指導を進め、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得につながりました。	給食時間だけではなく、家庭科、総合等の教科にも関わるよう食に関する指導を進め、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得につながりました。また、残食率の低下がみられました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		学校との連携を深め、積極的な指導への参画を求めます。	学校との連携を深め、積極的な指導への参画を求めます。	学校との連携を深め、積極的な指導への参画を求めます。	学校との連携を深め、積極的な指導への参画を求めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	学校給食地場産野菜使用推進事業		
事業担当	教育総務部 学校給食課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	児童	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
安心・安全な給食が提供されています。		児童に安心・安全な給食を提供するため、地元農家が生産した新鮮な野菜の使用を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地場産野菜使用品目数				単位	品目
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	23	23	24	24		
	実績	26	22	25	24		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	地場産野菜使用率				単位	%
	説明・算定式	地場産野菜使用量 ÷ 年間総野菜使用量 × 100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	22.3	22.4	22.5	22.5		
	実績	23.4	21.3	20.7	20.4		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	外国野菜の残留農薬等安全性が問題となっている中で安心・安全で新鮮な食材の選定は重要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	児童に安心・安全な給食の提供を知る上で有効性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	児童の給食を提供する上で安心・安全な食材を使用することは当然であることから妥当性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	見積合わせで決定しているため、十分にコスト削減を行っており、現状での効率性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		地場産品の使用推進	地場産品の使用推進	地場産品の使用推進	地場産品の使用推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.95	0.95	0.95	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,972	7,972	7,939	7,847
フルコスト (A+B)		7,972	7,972	7,939	7,847

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		学校給食物資選定委員会で平塚産野菜を月平均で4～5品目決めて使用し、指定品以外でも平塚産野菜が供給される場合にはできる限り平塚産野菜を使用するように努め、安心・安全な給食の提供を行った。	学校給食物資選定委員会で平塚産野菜を月平均で4～5品目決めて使用し、指定品以外でも平塚産野菜が供給される場合にはできる限り平塚産野菜を使用するように努め、安心・安全な給食の提供を行いました。	学校給食物資選定委員会で平塚産野菜を月平均で4～5品目決めて使用し、指定品以外でも平塚産野菜が供給される場合にはできる限り平塚産野菜を使用するように努め、安心・安全な給食の提供を行いました。	学校給食物資選定委員会で平塚産野菜を月平均で4～5品目決めて使用し、指定品以外でも平塚産野菜が供給される場合にはできる限り平塚産野菜を使用するように努め、安心・安全な給食の提供を行いました。猛暑のため使用できる野菜が不足した状況があった。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		平塚産野菜の使用に努め、現状を維持するようにする。	平塚産野菜の使用に努め、現状を維持します。	平塚産野菜の使用に努め、現状を維持します。	平塚産野菜の使用に努め、現状を維持します。